

平成23年度  
決算状況

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国 調	22年度	198,373人	114.09km <sup>2</sup>	1,739人	172,603人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	17年度	198,741人		1,742人	171,569人	就 業 人 口	22年	2,486人	24,440人
	増加率	△0.2%	35. 10. 1以降の合併状況		国調		2.7%	26.3%	71.0%
住基 台帳	H24.3.31	195,903人	46. 4. 1橋町を編入合併		17年	3,023人	28,505人	66,313人	
	H23.3.31	196,749人				国調	3.0%	28.6%	66.5%
区 分		平成22年度		平成23年度		区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況	
1. 歳入総額	A	61,167,003		62,136,889		基準財政需要額	26,655,946	○ 交付	
2. 歳出総額	B	58,208,933		59,006,594		基準財政収入額	25,541,385	○ 首都	
3. 歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,958,070		3,130,295		標準財政規模	36,451,638	○ 近郊整備	
4. 翌年度繰越財源	D	93,976		58,777		財政力指数	単 0.958 平 0.998		
5. 実質収支 (C-D)	E	(7)	2,864,094	(1)	3,071,518	実質収支比率	8.4%		
6. 単年度収支	F	422,774		(1)-(7)	207,424	公債費比率	11.3%		
7. 積立金	G	201,698		501,755		公債費負担比率	14.3%	事務の共同 処理状況	
8. 繰上償還金	H	956		831		起債制限比率	10.8%		
9. 積立金とりくずし額	I					実質公債費比率	10.2%		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	625,428		710,010		将来負担比率	51.4%		
						積立金現在高	6,245,210		
						地方債現在高	47,600,435		
						収益事業収入	100,000		
						債務負担行為額	16,050,227		
						可処分資産額			
一 般 職 員 等				特 別 職 員 等					
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額			
一般職員	986人	311,842千円	316,270円	市 町 村 長	H21.4.1	889,200円			
教育公務員	39人	13,296千円	340,923円	副 市 町 村 長	H21.4.1	759,810円			
消防職員	206人	65,968千円	320,233円	教 育 長	H21.4.1	670,700円			
臨時職員				議 会 議 長	H16.4.1	586,000円			
				議 会 副 議 長	H16.4.1	511,000円			
合 計	1,231人	391,106千円	317,714円	議 会 議 員	H16.4.1	475,000円			
特 別 会 計 の 状 況	会 計 名	収 支 額	普通会計から の繰入額	職員数	会 計 名	収 支 額	普通会計から の繰入額	職員数	
	国民健康保険事業	358,548	1,500,000	24人	介 護 保 険 事 業	12,717	1,602,793	21人	
	老人保健医療事業				後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29,615	1,630,775	4人	
	下水道事業	143,713	2,250,000	44人	水 道 事 業	△ 1,087,865	64,301	61人	
	競 輪 事 業	352,029		10人	病 院 事 業	△ 450,879	1,025,000	564人	
	天 守 閣 事 業	30,611		3人					
	国保診療施設事業	5,303		2人					
公設地方卸売市場事業	5,177	36,000	5人						

